

# J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2019年度第3四半期 報告書】

2020年2月7日

北海道旅客鉄道株式会社

## 目 次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎に実施される国土交通省との検証結果を報告するものです。

### 1. 主要施策K P Iの達成状況

#### (1) 今期の検証結果

#### (2) '19年度第3四半期の実績及び検証結果・今後の対応方針等

- |              |                |
|--------------|----------------|
| ①北海道新幹線の取り組み | ④ホテル事業の拡大      |
| ②インバウンドの収益拡大 | ⑤不動産事業、小売事業の拡大 |
| ③観光列車の取り組み   | ⑥資材調達コストの削減    |

#### (3)第3四半期までの実績（累計）

### 2. 収支の状況

#### (1) '19年度 第3四半期 連結決算

#### (2) '19年度 第3四半期 単体決算

#### (3) 通期業績予想

#### 【参考資料】

'19年度第3四半期決算について

# 1. 主要施策 K P I の達成状況

## (1) 今期の検証結果

- 北海道新幹線の運輸収入については、青函圏に重点を置いたキャンペーンやWEBによる宣伝展開などを実施した結果、ご利用人員はKPIを上回りましたが、運輸収入はKPIを下回りました。今後は、北海道新幹線のPR動画の活用や旅行会社へのセールス強化などにより、利用促進を図ります。
- 北海道レールパスの発売額については、11月に中国やタイとのLCC直行便が新規に就航したことなどにより前年度の実績は上回りましたが、アジア地域の情勢悪化の影響が継続しており、KPIを下回りました。
- 関連事業については、ホテル客室のイールドマネジメントやJRタワーでの各種イベントの実施など積極的な集客に努めた結果、それぞれに設定したKPIを上回りました。
- コスト削減の取り組みは、KGIを上回る節減額を確保するため、本社受付の無人化など、新規施策の掘り起こしを行いました。
- 第3四半期のKPIが達成できなかった北海道新幹線と北海道レールパスについては、要因分析を踏まえた対応策を展開するほか、PDCAサイクルの観点で'20年度の取り組みを検討してまいります。

2

# 1. 主要施策 K P I の達成状況

## (2) '19年度第3四半期の実績及び検証結果・今後の対応方針等

項目 / '19年度3QKPI	○3Q実績及び検証結果 / ●今後の対応方針等	'19年度KGI / '23年度KGI
①北海道新幹線の取り組み <b>北海道新幹線運輸収入</b> <b>'19年度3QKPI</b> <b>17.8億円</b> <b>(ご利用人員 4,100人/日)</b>  [参考]3Q迄の累計 KPI: 69.0億円(5,100人/日) 実績: 68.0億円(5,100人/日)	<b>実績：17.5億円 (ご利用人員4,200人/日)</b> ○青函圏に重点を置き2か月毎に訴求対象を変えてキャンペーンを展開したほか、廉価な旅行商品の設定、Webによる重点PRや首都圏の旅行会社への販売促進など、積極的な増売に努めた結果、ご利用人員についてはKPIを達成することができましたが、運輸収入についてはKPIを僅かに下回りました。 ●今後も引き続き青函圏に重点を置いた各種キャンペーンを展開するほか、新たに作成するPR動画をWebで展開し、幅広く北海道新幹線に興味や関心を持っていただくことに加え、旅行会社へのセールスを強化することなどにより、利用促進を図ります。  [参考] 前年度3Q実績:17.0億円(4,100人/日)	'19年度KGI 82億円 (ご利用人員 4,700人/日)  '23年度KGI 85億円 (ご利用人員 4,900人/日)
②インバウンドの収益拡大 <b>北海道レールパス発売額</b> <b>'19年度3QKPI</b> <b>5.6億円</b>  [参考]3Q迄の累計 KPI: 13.7億円 実績: 12.4億円	<b>実績：5.4億円</b> ○11月に中国やタイからのLCCの新規就航や既存路線の増便があり、それらにあわせてターゲティング広告や海外旅行会社との共同販促を拡大展開するなど、積極的なプロモーションを実施したことなどにより、前年度の発売額を上回りました。 ○一方で、韓国や香港などの情勢悪化の影響が継続しており、3QのKPIを僅かに下回りました。 ●今後は、春節や雪まつりを迎える時期でもあり、LCCの新規就航等で追い風になっている中国やタイと堅調な台湾を含めた3市場のほか、今後の伸びが期待できる新興市場に対しても積極的に販売促進や情報発信を行うことで、利用促進を図ります。  [参考] 前年度3Q実績:5.2億円	'19年度KGI 21.6億円  '23年度KGI 30億円

3

# 1. 主要施策 K P I の達成状況

## (2) '19年度第3四半期の実績及び検証結果・今後の対応方針等

項目 / '19年度3QKPI	○3Q実績及び検証結果 / ●今後の対応方針等	'19年度KGI / '23年度KGI
③観光列車の取り組み 「風っこ そうや」の運行 '19年度3QKPI 運行の予定なし	<b>実績：運行の実績なし</b> ○「風っこ そうや」については、2Qで'19年度KGIを達成しましたが、今期の運行結果などを踏まえ、沿線活性化の観点から次年度の観光列車の取り組みについて検討しました。 ●'20年度は、'19年度に落成した「山紫水明」号を活用した観光列車「花たび そうや」の運転を計画しております。	'19年度KGI 1列車あたり乗車効率60%  '23年度KGI ('20年度以降運行計画未定)
④ホテル事業の拡大 ホテル事業の売上拡大 '19年度3QKPI セグメント売上 66億円 ※3Q迄の累計	<b>実績：67億円</b> ○2Qに引き続き、韓国や香港からのお客様のご利用は減少していますが、周辺ホテルの販売状況を注視しながら、客室販売のイールドマネジメントなどに努めた結果、3QのKPIを上回りました。 ●今後は、全ホテルにおいてイールドマネジメントを引き続き強化していくほか、J Rタワーホテル日航札幌において、今後伸びが期待できる新興市場へのセールスを強化することで、'19年度KGIを達成します。	'19年度KGI セグメント売上 86億円  '23年度KGI セグメント売上 104億円

4

# 1. 主要施策 K P I の達成状況

## (2) '19年度第3四半期の実績及び検証結果・今後の対応方針等

項目 / '19年度3QKPI	○3Q実績及び検証結果 / ●今後の対応方針等	'19年度KGI / '23年度KGI
⑤不動産事業、小売事業の拡大 不動産事業の売上拡大 '19年度3QKPI セグメント売上 195億円 (総合開発件売上 743億円) ※3Q迄の累計	<b>実績：198億円(総合開発件売上 752億円)</b> ○消費税増税後における消費マインドの低下が懸念されましたが、J Rタワーにおいて、各種イベントの開催、物販・飲食の販売促進等を実施したほか、3Q累計で33店舗の新店を開店した効果などにより、3QのKPIを上回りました。 ●今後は、J Rタワーにおいて既存店を支援するとともに、新規出店によりJ Rタワー全体の活性化、マーチャндаイジング鮮度の維持を図り、テナント売上を拡大することで、'19年度KGIを達成します。	'19年度KGI セグメント売上 263億円 (総合開発件売上 1,002億円)  '23年度KGI セグメント売上 265億円 (総合開発件売上 1,020億円)
⑥資材調達コストの削減 Jコカ外会社からの提案を踏まえたコスト削減 '19年度3QKPI 提案を受けた取組に着手する	<b>実績：コンサルタント会社からの提案施策について進捗状況をトレースした結果、削減実績額が累計で2.1億円となった</b> ○コンサルタント会社からの提案施策のほか、新規施策の掘り起こしを行いました。 ○具体的には、本社の受付を無人化したほか、損害保険の内容の見直しなどの取り組みなどを行いました。 ●今後は、実施した施策を毎月トレースすることで取り組みを徹底するほか、P D C Aサイクルを回すことで削減額を上積みし、'19年度KGIである2億円以上の削減を目指します。  [主な節減施策] 見積強化による競争創出、最安値除草剤への統一、出張の見直し、印刷枚数の削減、汎用品の底値購買の徹底、工業薬品の見積強化による競争創出、P C台数・ソフトウェア等情報処理コスト見直し、清掃等業務委託の仕様見直し など	'19年度KGI 2億円節減  '23年度KGI 5億円節減

5

# 1. 主要施策K P Iの達成状況

## (3) 第3四半期までの実績（累計）

項 目	K P I	実 績
①北海道新幹線運輸収入	69.0億円（ご利用人員 5,100人/日）	68.0億円（ご利用人員5,100人/日）
②北海道レールパス発売額	13.7億円	12.4億円
③「風っこ そうや」の運行	1列車あたりの乗車効率60%	1列車あたりの乗車効率70% ※2QでKGIを達成
④ホテル事業の売上拡大	セグメント売上 66億円	セグメント売上 67億円
⑤不動産事業の売上拡大	セグメント売上 195億円 (総合開発テナント売上 743億円)	セグメント売上 198億円 (総合開発テナント売上 752億円)
⑥コスト削減	年間節減額 2 億円達成に向けた各種施策のトレース、新規施策の掘り起こし	P D C Aサイクルを回すことで年間目標2億円以上の節減を目指す ※3QでKGIを達成

6

## 2. 収支の状況

### (1) '19年度 第3四半期 連結決算(対前年度比)（グループ全体の状況）

○連結損益計算書		(単位：億円)		
第3四半期 累計	'18年度 実績	'19年度 実績	増減	
営業収益	1,261	1,292	31	
鉄道運輸収入	527	557	30	
(うち新幹線)	( 64)	( 66)	( 2)	
営業費用	1,555	1,555	0	
営業利益	▲ 293	▲ 262	30	
営業外損益	237	224	▲ 12	
基金運用益	196	181	▲ 14	
特別債券利息	41	41	▲ 0	
経常利益	▲ 56	▲ 38	17	
特別損益	▲ 29	1	31	
法人税等	14	10	▲ 3	
四半期純利益	▲ 101	▲ 48	53	
親会社株主純利益	▲ 110	▲ 55	54	

・鉄道運輸収入は、空港アクセスのご利用増や、前年度発生した台風21号、北海道胆振東部地震からの回復、運賃改定等により30億円の増収となりました。

・小売業やホテル業も前年度の震災等から回復したほか、新店開業効果も現れております。JRタワーも好調を維持し家賃収入等で増収となりました。

・営業費用が前年並みであったことから、営業利益は30億円改善した262億円の赤字となりました。

・営業外損益で、基金運用益が低金利環境の影響で減少したことなどから、経常利益は17億円改善した38億円の赤字となりました。

・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度特別損失に計上した札沼線関係の費用が減少したことなどもあり、54億円改善した55億円の赤字となりました。

7

## 2. 収支の状況

### (1) '19年度 第3四半期 連結決算(対前年度比) (セグメント別の状況)

○セグメント情報 (単位：億円)

第3四半期 累計	'18年度 実績		'19年度 実績		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
運輸業	674	▲ 374	698	▲ 348	23	26
小売業	263	6	264	7	1	0
不動産賃貸業	194	55	198	55	4	▲ 0
ホテル業	62	10	67	13	4	2
その他	66	9	63	10	▲ 3	1
合計	1,261	▲ 293	1,292	▲ 262	31	30

- ・運輸業：グループ外受注工事が減少したものの、鉄道運輸収入が増加したことから増収増益
- ・小売業：コンビニ出店の推進や前年度の震災等からの回復等により増収増益
- ・不動産賃貸業：JRタワーのテナント売上が好調で家賃収入が増加、修繕費支出が増
- ・ホテル業：JRイン千歳の開業効果、前年度の震災等からの回復等により増収増益
- ・その他：ビルメンテナンス受注先見直し等で減収も収支を改善

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

・地代、家賃等の受取	55億円		
・配当金の受取	27億円	計	92億円 (JR北海道の成績に寄与)
・連結納税制度	10億円		(対2018年度 11億円の増)

8

## 2. 収支の状況

### (2) '19年度 第3四半期 単体決算(対前年度比) (当社全体の状況)

○単体損益計算書 (単位：億円)

第3四半期 累計	'18年度 実績	'19年度 実績	増減
営業収益	655	684	28
鉄道運輸収入	527	557	30
(うち新幹線)	(64)	(66)	(2)
その他の収入	128	126	▲ 2
営業費用	1,023	1,026	3
修繕費	262	274	11
業務費	234	239	4
減価償却費	171	162	▲ 8
営業利益	▲ 367	▲ 341	25
営業外損益	254	251	▲ 2
受取配当金	14	27	12
基金運用益	196	181	▲ 14
(運用利回り%)	(3.83)	(3.54)	(▲0.29)
経常利益	▲ 113	▲ 90	22
特別損益	▲ 29	2	31
法人税等	0	0	0
四半期純利益	▲ 142	▲ 88	54

- ・営業収益は、空港アクセスのご利用増、前年度の震災等からの回復、運賃改定等により鉄道運輸収入が増加し、28億円の増収となりました。
  - ・営業費用は、修繕費が年度初から早期に発注、完成できたことで増加した一方、減価償却費が減少したこと等により3億円の増加にとどまりました。
  - ・営業外損益は、グループ会社からの受取配当金は増加した一方、低金利環境の影響で基金運用益が減少しております。
- これらの結果、経常利益は22億円改善した90億円の赤字となりました。
- ・第3四半期純利益は、前年度特別損失に計上した札沼線関係の費用が減少したことなどもあり54億円改善した88億円の赤字となりました。

9

## 2. 収支の状況

### (2) '19年度 第3四半期 単体決算(対前年度比) (事業別の状況)

○事業別 第3四半期 累計	'18年度 実績		'19年度 実績		(単位：億円) 増 減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
鉄道事業	606	▲ 396	634	▲ 370	28	25
関連事業	49	29	49	28	0	▲ 0
合計	655	▲ 367	684	▲ 341	28	25

- ・ 鉄道事業：鉄道運輸収入が、空港アクセス、大型連休・イベントでの増収確保、前年度発生した震災等からの回復、運賃改定等により増加しました。  
費用については修繕費が年度初から早期に発注、完成できたことにより増加した一方、減価償却費の減、備品購入や旅費の低減に取り組んだ効果などで3億円の増加にとどめたことにより赤字が減少しました。
- ・ 関連事業：不動産賃貸収入が増加しましたが、業務費が若干増加し、利益は減少しました。

10

## 2. 収支の状況

### (3) 通期業績予想

年初予想に対しては、営業収益は快速エアポートを中心とした札幌圏輸送やイベントの増加などにより増収を見込みますが、営業費用において安全対策の修繕工事などが増加することから、営業利益は計画どおりと見込みます。また、経営安定基金運用益の増加などにより、経常利益・最終利益は改善を見込みます。なお、連結と単体の利益の増減が4億円異なるのは、連結決算ではグループ内の受取配当金が内部取引として消去されるためです。

第2四半期決算時の予想に対しては、インバウンドの減少により営業収益は悪化しますが、費用も同額が減少するため、営業利益は同額を見込みます。経常利益・最終利益は、経営安定基金運用益の増加などにより改善する見込みです。

○ J R 北海道グループ (連結)	(単位：億円)					○ J R 北海道 (単体)	(単位：億円)				
	2019年度 年初予想 (A)	2019年度 2 Q 予想 (B)	2019年度 3 Q 予想 (C)	増 減 (B-A)	増 減 (C-A)		2019年度 年初予想 (a)	2019年度 2 Q 予想 (b)	2019年度 3 Q 予想 (c)	増 減 (b-a)	増 減 (c-a)
営業収益	1,727	1,733	1,732	6	5	営業収益	919	925	924	6	5
営業利益	▲ 391	▲ 391	▲ 391	0	0	営業利益	▲ 479	▲ 479	▲ 479	0	0
経常利益	▲ 112	▲ 112	▲ 108	0	4	経常利益	▲ 176	▲ 176	▲ 168	0	8
親会社株主 当期純利益	17	17	21	0	4	当期純利益	▲ 1	▲ 1	7	0	8

11

2019年度第3四半期連結決算財務諸表等

2020年2月7日  
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営業収益	1,261	1,292	31	102.5
(うち鉄道運輸収入)	(527)	(557)	(30)	(105.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(64)	(66)	(2)	(103.3)
営業費用	1,555	1,555	0	100.0
営業利益	△293	△262	30	—
営業外損益	237	224	△12	94.5
(うち経営安定基金運用収益)	(196)	(181)	(△14)	(92.4)
(うち特別債券受取利息収益)	(41)	(41)	(△0)	(99.8)
経常利益	△56	△38	17	—
特別損益	△29	1	31	—
税金等調整前四半期純利益	△86	△37	49	—
法人税等	14	10	△3	73.1
四半期純利益	△101	△48	53	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7	△1	82.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	△110	△55	54	—

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
2019 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	698	264	198	67	63	1,292	—	1,292
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	45	0	8	0	214	269	△269	—
	計	743	265	207	67	278	1,562	△269	1,292
	セグメント利益	△348	7	55	13	10	△261	△1	△262
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	23	1	4	4	△3	31	—	31
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	△0	△0	△0	3	6	△6	—
	計	27	1	4	4	0	37	△6	31
	セグメント利益	26	0	△0	2	1	30	0	30

(注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。  
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 連結貸借対照表

機構支援が実行されたことにより、流動資産及び負債の部が大きく増加しております。

※機構支援助成金 H28措置支援 87億円 R1措置支援 70億円 計 157億円  
借入金 H28措置支援 156億円

経営安定基金資産は、評価額が118億円増加し、7,803億円となりました。なお元本6,822億円との差額である含み益は98.1億円です。

(単位：億円)

	2018年度 期 末	2019年度 第3四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	783	1,041	257	132.9
固 定 資 産	3,631	3,624	△ 7	99.8
経 営 安 定 基 金 資 産	7,685	7,803	118	101.5
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,300	14,669	368	102.6
[負債の部]				
流 動 負 債	585	809	224	138.3
(うち1年以内返済長期借入金)	( 71 )	( 70 )	( △ 1 )	( 98.5 )
(うち前受金)	( 78 )	( 314 )	( 236 )	( 400.9 )
固 定 負 債	2,307	2,419	112	104.9
(うち長期借入金)	( 1,345 )	( 1,460 )	( 114 )	( 108.5 )
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,092	5,429	336	106.6
純 資 産 合 計	9,208	9,240	32	100.4
(うち利益剰余金)	( 0 )	( △ 55 )	( △ 55 )	( — )
負 債 純 資 産 合 計	14,300	14,669	368	102.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

営業キャッシュ・フローは、連結営業利益が30億円増加したことなどから増加しました。

投資キャッシュ・フローは、設備投資助成金の受入が増加したことなどから支出が減少しております。

財務キャッシュ・フローは、機構からの借入実行額が減少したことなどから減少しております。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	58	92	34	158.9
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 90	△ 36	53	40.7
(固定資産取得による支出)	( △ 222 )	( △ 215 )	( 7 )	( 96.8 )
(設備投資助成金による収入)	( 115 )	( 157 )	( 41 )	( 136.1 )
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 31	56	87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	291	105	△ 185	36.3
(長期借入金の借入による収入)	( 340 )	( 156 )	( △ 183 )	( 45.9 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 42 )	( △ 42 )	( 0 )	( 98.4 )
(非支配株主への配当金の支払額)	( △ 3 )	( △ 4 )	( △ 1 )	( 152.1 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	259	161	△ 97	62.3
現金及び現金同等物の四半期末残高	509	522	13	102.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



【参考：JR北海道単体決算及び通期業績予想】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	655	684	28	104.4
鉄道運輸収入	527	557	30	105.8
(うち新幹線運輸収入)	( 64 )	( 66 )	( 2 )	( 103.3 )
関連事業収入	49	49	0	100.4
その他収入	79	76	△ 2	97.2
営 業 費 用	1,023	1,026	3	100.3
人件費	343	341	△ 2	99.4
動力費	39	39	0	100.1
修繕費	262	274	11	104.3
諸税	25	26	1	106.8
減価償却費用	171	162	△ 8	95.0
その他費用	181	182	0	100.3
営 業 利 益	△ 367	△ 341	25	—
営 業 外 損 益	254	251	△ 2	98.8
(うち経営安定基金運用収益)	( 196 )	( 181 )	( △ 14 )	( 92.4 )
(うち機構特別債券受取利息収益)	( 41 )	( 41 )	( △ 0 )	( 99.8 )
経 常 利 益	△ 113	△ 90	22	—
特 別 損 益	△ 29	2	31	—
税引前四半期純利益	△ 142	△ 87	54	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	101.5
四 半 期 純 利 益	△ 142	△ 88	54	—

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2018年度 期 末	2019年度 第3四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	388	613	225	158.1
固定資産	3,096	3,103	7	100.2
経営安定基金資産	7,685	7,803	118	101.5
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,369	13,720	350	102.6
[負債の部]				
流動負債	428	653	224	152.4
(うち1年以内返済長期借入金)	( 47 )	( 46 )	( △ 0 )	( 98.7 )
(うち前受金)	( 63 )	( 250 )	( 186 )	( 391.7 )
固定負債	2,024	2,157	132	106.6
(うち長期借入金)	( 1,243 )	( 1,376 )	( 132 )	( 110.7 )
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,653	5,010	357	107.7
純 資 産 合 計	8,716	8,709	△ 6	99.9
(うち利益剰余金)	( △ 330 )	( △ 418 )	( △ 88 )	( — )
負 債 純 資 産 合 計	13,369	13,720	350	102.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	△ 11	68	79	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 54	13	67	—
(固定資産取得による支出)	( △ 182 )	( △ 164 )	( 17 )	( 90.2 )
(設備投資助成金による収入)	( 115 )	( 157 )	( 41 )	( 136.1 )
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 65	82	147	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	310	125	△ 184	40.6
(長期借入金の借入による収入)	( 340 )	( 156 )	( △ 183 )	( 45.9 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 23 )	( △ 23 )	( 0 )	( 100.0 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	245	207	△ 37	84.8
現金及び現金同等物の四半期末残高	313	337	23	107.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 2019年度連結業績予想

(単位：億円)

	2018年度 実 績	2019年度 予 想	増 減
営 業 収 益	1,710	1,732	21
営 業 利 益	△ 418	△ 391	27
経 常 利 益	△ 111	△ 108	3
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 179	21	200

### 5 2019年度単体業績予想

(単位：億円)

	2018年度 実 績	2019年度 予 想	増 減
営 業 収 益	885	924	38
営 業 利 益	△ 520	△ 479	41
経 常 利 益	△ 198	△ 168	30
当 期 純 利 益	△ 213	7	220